

竹下復興大臣定例記者会見録

(平成27年5月29日(金)10:03~10:11 於)復興庁)

1. 発言要旨

本日は、私の方から4件について、まず報告をさせていただきます。

「新しい東北」の取組を2件発表をいたします。今日夕刻から明日にかけて、新しい東北に関連をいたしまして神戸市に出張をいたします。神戸市では、「『新しい東北』ミーティングin神戸」にも出席をいたしますし、兵庫県知事、神戸市長と懇談を行いまして、20年前の阪神・淡路大震災、それをどう乗り切ってきて、今現状がどういう状況であるかといったような点についても意見交換をさせていただきたいと、このように考えております。

2つ目は、「新しい東北」の復興ビジネスコンテストの募集を開始するという点でございます。本日募集を開始いたします。このコンテストでは、昨年度に引き続きまして、被災地において地域産業の復興や地域振興に資する事業を募集いたします。さらに、今年度は新たに被災地の事業者が抱える課題を解決するアイデアも募集する予定でございます。被災地の復興に資する多くの御提案が集まることを、期待を申し上げております。皆様方のお手元に資料を配付させていただいている点でございます。

それから次は、民間人材の被災地への派遣についてでございます。

被災地におきましては、現在も復興の推進を担う人材が求められておりますが、昨年末から企業、自治体と派遣先での業務等を柔軟に調整する方法を構築いたしまして、経済団体の御協力も得まして、3名の民間企業からの派遣が決定をいたしました。いずれも大手企業から福島県に派遣をされまして、アジアからの観光客誘致や農産物等の風評被害対策など専門性の高い分野で御活躍いただくことを期待をいたしております。

このほか、「WORK FOR 東北」におきまして、昨年度の下期以降38名の派遣が決定をいたしております。また、被災者支援コーディネート事業につきまして、昨年分の成果を踏まえまして、今年度さらに体制を強化して実施をいたしてまいります。こちらも詳細は事務方のほうからお聞きいただきたいと思います。

それから、今、官房長官が記者会見で発表をいたしておりますが、明後日、安倍総理が福島県郡山市、三春町、柳津町を訪問される予定でございます。その際、私と浜田復興副大臣も同行させていただく予定でございます。

私からは以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 先日発表された復興方針についてですけれども、福島県の方からは、12市町村など原発由来の事業に関しては、全額国費でみるという部分に関して範囲が明確ではないという指摘があるんですけれども、大臣の方では、その範囲をしっかりと明確にすべきという考えはございますでしょうか。

(答) 来週、数字も入った今後の復興のあり方、そして地元負担のあり方について復興庁案というものを示させていただき方向で今最終調整を行っているところでございます。その中では、どういう項目についてどう対応するかといった点は明らかにして、市町村あ

るいは県の皆さん方にどの事業がどういう扱いになり、どの事業が地元負担の対象となるか、あるいは引き続き100%交付金で対応するのかということがわかるような形にしたいと思って、最終調整しています。

(問) 来週、今後の5年間の復興事業の概要を数字をもって出るといことですが、今回の災害の特徴は原発事故で、いわゆる時間が経つにつれて新しい課題が出るというのも一つの特徴とおっしゃっていますが、その場合に、今回、今までわかっている事業については全額国費とか一部負担とかという分け方になると思うんですけども、今後5年間で新しい課題についての全額国費のあり方とか地方負担とかというのは、それはその都度決めていくというような話になるのでしょうか。

(答) かなりの分野について我々も想像力を働かせまして、色々対応しておりますが、それでも考えつかないことが出てくるかもしれない。それはその都度対応せざるを得ない課題だと思っております。

(問) 例えば、今課題になっているのは、避難していた12市町村が、自分たちでやる事業については全額国費というような、大体、12市町村の範囲内の原発由来のものについては全額国費という方針が出ておりますが、この12市町村の範囲内で県がやる事業については、一部自己負担を求めるような動き、そういう方針のようなんですけども。

(答) 今、そらでその問題にお答えするほどの情報を持っておりませんが、持っておりませんというか、それほど詳しく覚えているわけではありませんので、どういう状況になっていたか覚えておりませんが、ちょっとそれは今わかりません。

(以 上)